



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 不二ラテックス株式会社
 コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 研二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員財務部長 (氏名) 畑山 幹男
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3293-5686

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,933	10.9	316	14.9	261	5.5	185	0.2
29年3月期第2四半期	3,545	1.3	275	15.1	247	17.8	185	9.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 203百万円 (10.2%) 29年3月期第2四半期 184百万円 (25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	145.82	
29年3月期第2四半期	146.01	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	10,477	2,997	28.6
29年3月期	9,512	2,858	30.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,997百万円 29年3月期 2,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				5.00	5.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	5.1	740	34.5	670	32.1	470	19.7	370.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,286,199 株	29年3月期	1,286,199 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	16,212 株	29年3月期	15,885 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,270,186 株	29年3月期2Q	1,270,679 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成29年6月28日開催の第69回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 5円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 37円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続きました。世界経済は全体として緩やかに回復しましたが、米国や欧州各国の政策動向、中国の景気動向、地政学的リスクが懸念されるなど依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、39億3千3百万円と前年同四半期と比べ3億8千7百万円(10.9%)の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益は3億1千6百万円と前年同四半期と比べ4千1百万円(14.9%)の増益、経常利益は2億6千1百万円と前年同四半期と比べ1千3百万円(5.5%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8千5百万円と前年同四半期と比べ0百万円(△0.2%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失に基づいております。

① 医療機器事業

主力のコンドームは、国内では販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心とした販路開拓に加え、Web広告の展開や販促企画を含めたネット販売の強化を継続的に推進しました。また、設備更新や改造を中心に生産体制再構築に継続的に取り組み、安定的な海外オファーの確実な取り込みを実現し引き続き海外向け売上は安定的に推移しました。また、国内市場では消費の減少傾向、価格の二極化、新素材製品のシェア上昇により厳しい状況が続くものの、SKYNの定番化及びネット販売の増加等により売上を確保しました。季節性のある冷却商品につきましては商品性が認知され増収となりました。また、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用医療バルーンを中心としたメディカル製品については、アレルギーフリー新素材製品の市場認知度も上がり引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、11億1千2百万円と前年同四半期と比べ4千5百万円(4.3%)の増加となりました。

セグメント損益は、製造ライン改造等により生産合理化を継続的に進め、原価低減や増収効果もあり改善が見られましたが、改造途上での稼働率低下、減価償却費負担、不良在庫の処分等もあり、2千8百万円の損失(前年同四半期は2千9百万円の利益)となりました。

② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内市場では主要な市場として位置付けて開拓、深耕を続けている住宅設備関連、自動車関連、家電、半導体等の一般産業用生産設備の各分野で堅調な受注が続きました。懸念された住宅設備関連での生産調整等による影響は限定的で受注は拡大しました。一方、海外市場では継続的な生産調整等の影響により売上は伸び悩みました。利益面については、増産及び増収効果に加え、増設した生産設備による生産効率化がコストダウンに大きく寄与し利益は拡大しました。

この結果、売上高は、24億9千4百万円と前年同四半期と比べ3億3千5百万円(15.5%)の増加となりました。

セグメント利益は、5億2千2百万円と前年同四半期と比べ9千7百万円(22.9%)の増益となりました。

③ SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場は景気が回復基調にある中、広告販促活動やイベント等の回復基調が継続しました。新商品の投入や新企画の採用が寄与し受注は安定的に推移し売上増及び利益確保に貢献しました。

この結果、売上高は、2億5千8百万円と前年同四半期と比べ3百万円(1.5%)の増加となりました。

セグメント利益は、1千3百万円と前年同四半期と比べ0百万円(△1.3%)の減益となりました。

④ その他

売上高は、6千7百万円と前年同四半期と比べ2百万円(4.1%)の増加となりました。

セグメント利益は、1千万円と前年同四半期と比べ0百万円(△6.5%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、104億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億6千4百万円増加しました。主な要因は、土地の6億6千4百万円、その他有形固定資産の2億2千2百万円の増加などでありま

す。負債総額は74億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億2千5百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の6億3千1百万円、電子記録債務の1億6千4百万円の増加などでありま

す。純資産総額は29億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億3千9百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の1億8千5百万円の計上などでありま

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11億9千8百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ4千2百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ4億7百万円(493.0%)増加し、4億8千9百万円となりました。

資金の主な増加要因は税金等調整前四半期純利益の2億6千1百万円、減価償却費の1億8千7百万円などであり、主な減少要因は売上債権の増加1億2千5百万円などでありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ1億9千8百万円(24.5%)増加し、10億9百万円となりました。

資金の主な減少要因は有形固定資産の取得による支出9億8千3百万円などでありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ1億6千8百万円(△26.8%)減少し、4億6千1百万円となりました。

資金の主な増加要因は長期借入れによる収入8億7千4百万円などであり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出2億1千3百万円などでありま

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年5月15日公表の平成29年3月期決算短信の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,842	1,562,234
受取手形及び売掛金	2,018,183	2,124,161
電子記録債権	106,120	125,483
商品及び製品	349,438	336,379
仕掛品	645,236	666,268
原材料及び貯蔵品	628,653	653,502
その他	194,691	132,910
貸倒引当金	△1,067	△372
流動資産合計	5,546,097	5,600,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,377,620	1,404,217
土地	1,179,632	1,843,807
その他(純額)	921,653	1,143,900
有形固定資産合計	3,478,906	4,391,925
無形固定資産	100,352	89,059
投資その他の資産		
その他	387,555	394,890
貸倒引当金	△5,271	△3,067
投資その他の資産合計	382,283	391,823
固定資産合計	3,961,543	4,872,808
繰延資産	5,241	3,760
資産合計	9,512,882	10,477,136
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,479	272,344
電子記録債務	844,045	1,008,387
短期借入金	1,308,000	1,258,000
1年内償還予定の社債	420,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	426,660	455,860
未払法人税等	27,129	85,012
賞与引当金	123,834	134,452
その他の引当金	-	7,392
その他	642,785	749,820
流動負債合計	4,165,935	4,381,270
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,569,010	2,200,480
退職給付に係る負債	220,061	200,825
その他	499,441	496,879
固定負債合計	2,488,512	3,098,185
負債合計	6,654,447	7,479,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,663,894	1,785,591
自己株式	△34,127	△35,128
株主資本合計	2,521,229	2,641,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,902	101,516
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	9,036	8,065
退職給付に係る調整累計額	△37,493	△32,586
その他の包括利益累計額合計	337,205	355,755
純資産合計	2,858,434	2,997,680
負債純資産合計	9,512,882	10,477,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,545,622	3,933,035
売上原価	2,606,473	2,950,724
売上総利益	939,149	982,310
販売費及び一般管理費	663,294	665,391
営業利益	275,855	316,919
営業外収益		
受取利息	177	233
受取配当金	3,556	3,365
受取賃貸料	2,275	2,266
その他	6,438	5,669
営業外収益合計	12,448	11,535
営業外費用		
支払利息	27,290	19,592
賃貸費用	880	886
シンジケートローン手数料	-	40,055
為替差損	10,355	4,087
その他	2,148	2,598
営業外費用合計	40,674	67,221
経常利益	247,628	261,233
特別損失		
固定資産除却損	366	206
特別損失合計	366	206
税金等調整前四半期純利益	247,262	261,026
法人税、住民税及び事業税	43,421	71,803
法人税等調整額	18,311	4,010
法人税等合計	61,733	75,813
四半期純利益	185,529	185,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,529	185,212

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	185,529	185,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,649	14,614
為替換算調整勘定	△15,227	△971
退職給付に係る調整額	8,885	4,907
その他の包括利益合計	△691	18,550
四半期包括利益	184,837	203,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,837	203,762
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	247,262	261,026
減価償却費	130,313	187,054
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△808	△2,899
受取利息及び受取配当金	△3,734	△3,599
受取保険金	△57	-
支払利息	27,290	19,592
シンジケートローン手数料	-	40,055
社債発行費償却	1,119	1,481
有形固定資産除却損	366	206
売上債権の増減額(△は増加)	△34,616	△125,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,773	△32,862
仕入債務の増減額(△は減少)	48,216	54,072
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,657	10,624
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,519	△12,156
その他の引当金の増減額(△は減少)	5,245	7,392
その他	△88,933	110,157
小計	249,713	514,721
利息及び配当金の受取額	3,734	3,599
保険金の受取額	57	-
利息の支払額	△25,993	△18,873
法人税等の支払額	△144,905	△9,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,606	489,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△800,602	△983,448
無形固定資産の取得による支出	△11,802	△7,567
投資有価証券の取得による支出	△2,331	△2,404
その他	3,968	△16,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△810,768	△1,009,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	△50,000
長期借入れによる収入	700,000	874,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△213,330
シンジケートローン手数料の支払による支出	-	△34,941
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△46,288	△40,117
自己株式の取得による支出	△293	△1,001
配当金の支払額	△63,261	△63,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	630,156	461,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,991	△1,078
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115,996	△59,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,272,145	1,257,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,156,149	1,198,233

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,067,106	2,158,839	254,693	3,480,639	64,983	3,545,622	—	3,545,622
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,067,106	2,158,839	254,693	3,480,639	64,983	3,545,622	—	3,545,622
セグメント利益	29,374	424,879	13,695	467,949	11,699	479,649	△203,794	275,855

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△203,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,112,596	2,494,177	258,596	3,865,370	67,664	3,933,035	—	3,933,035
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,112,596	2,494,177	258,596	3,865,370	67,664	3,933,035	—	3,933,035
セグメント利益 又は損失(△)	△28,877	522,306	13,513	506,942	10,934	517,876	△200,956	316,919

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△200,956千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。